(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005 年9 月9 日 (09.09.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/082609 A1

(51) 国際特許分類⁷: **B29D 30/30**, 30/48

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/003476

(22) 国際出願日: 2005年3月2日(02.03.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-057144 2004 年3 月2 日 (02.03.2004) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ブリヂストン(BRIDGESTONE CORPORATION)[JP/JP]; 〒1048340 東京都中央区京橋1丁目10番1号 Tokyo (JP).

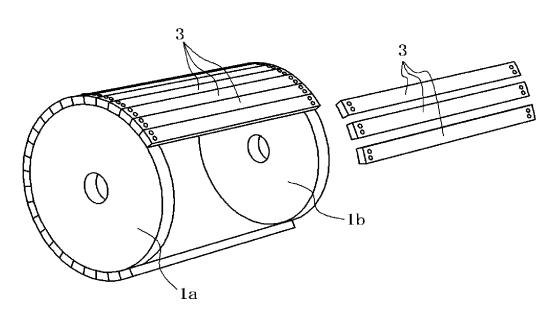
(72) 発明者; および

- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 須田 修行 (SUDA, Nobuyuki) [JP/JP]; 〒1878531 東京都小平市小川東町 3-1-1 株式会社 ブリヂストン 技術センター内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 杉村 興作 (SUGIMURA, Kosaku); 〒1000013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2番 4号 霞山ビルディ ング 7 F Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

/続葉有/

(54) Title: TRANSFER DRUM MANUFACTURING METHOD AND TRANSFER DRUM

(54) 発明の名称: 転写ドラムの製造方法および転写ドラム



(57) Abstract: A transfer drum manufacturing method capable of easily, rapidly, and accurately manufacturing a transfer drum at low cost. A plurality of aluminum shapes (3) are stretched across and all around a pair of end plates (1a) and (1b) concentrically disposed parallel with each other at a specified interval. The end parts of the shapes (3) are fixed to the end plates (1a) and (1b) so that the outer surfaces of the shapes (3) continuously form a circular arc shape through the mutual butt surfaces thereof. Thus, the drum formed generally in a cylindrical shape can be manufactured.

)(57) 要約: 転写ドラムを簡易・迅速に、かつ安価に、しかも高精度に製造する。所定の間隔をおいて相互に平行 に同芯配置した一対のエンドプレート1a,1bの周りに、アルミニウム型材3の複数本を全周にわたって掛け渡 すとともに、各型材3のそれぞれの端部をそれぞれのエンドプレート1a,1bに固定して、それぞれの型材3の)外表面が、それら相互の突き合わせ面を隔てて円弧状に連続する、全体として円筒

₩002/080/200



SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

─ 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

転写ドラムの製造方法および転写ドラム

技術分野

[0001] この発明は、所定の幅および長さを有する短冊状のゴム材料もしくはゴム被覆コード材料の複数枚を、円周面上に所定の角度範囲にわたって予め粘着させた後、それを、所定の外径を有する成型ドラム上等にその全周にわたって転写して、そこにインナライナ層、カーカスプライ層その他を形成する転写ドラムの、簡単にして安価な製造方法および、その方法によって製造した転写ドラムに関するものである。

背景技術

[0002] 中心軸線の周りで回動運動される従来のこの種の転写ドラムの製造は、所定の間隔をおいて相互に平行に同芯配置され、中心軸が貫通する円板状の一対のエンドプレートのそれぞれの周面上に、たとえば、120°の角度範囲にわたって円弧状に曲げ加工したアルミニウム板の三枚を掛け渡すとともに、各アルミニウム板の両端をそれぞれのエンドプレートにボルト固定することにより行なわれていた。

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0003] しかるに、転写ドラムをこのようにして製造するときは、図4に各工程を例示するように、予め所定の寸法に裁断した方形の三枚のアルミニウム板に、図4(a)に示すように、その幅方向で、エンドプレートの形状に対応する曲率半径の曲げ加工を施すとともに、その内面に、エンドプレートの周面に適合する研削を施し、次いで、図4(b)に示すように、各アルミニウム板の長さを所定のものとするための端部加工を施し、また、各アルミニウム板の円周方向の角度範囲が120°となるように、図4(c)に示すような側部加工を施し、さらには、三枚のアルミニウム板のそれぞれを、治具を用いて図4(d)に示すように円筒状に組み立てて、それらの外表面の全体を所要の精度に仕上るための表面加工が必要になるので、加工工数が嵩むという問題があった。

そしてこのことは、要求加工精度が高まるほど重大であった。

[0004] この発明は、これらの問題を解決することを課題としてなされたものであり、それの

目的とするところは、所要の転写ドラムを簡易・迅速に、かつ安価に、しかも高い精度で製造することができる転写ドラムの製造方法および、その方法によって製造した転写ドラムを提供するにある。

課題を解決するための手段

- [0005] この発明に係る転写ドラムの製造方法は、所定の間隔をおいて相互に平行に同芯配置した、たとえば、多角形輪郭形状、円形輪郭形状等を有する平板状、皿状その他の一対のエンドプレートの周りに、ここではアルミニウム合金をも含むアルミニウム素材の、押出し加工もしくは引抜き加工によって形成したアルミニウム型材の複数本を、両エンドプレートと直交する延在姿勢で、それらの全周にわたって掛け渡すとともに、各型材のそれぞれの端部をそれぞれのエンドプレートに固定して、それぞれの型材の外表面が、それら相互の突き合わせ面を隔てて、周方向に円弧状に連続する、全体として円筒状のドラムとするにある。
- [0006] ここで好ましくは、各型材に、それの長さ方向に間隔をおく複数の負圧吸引孔を直接的もしくは間接的に設ける。
- [0007] また、この発明に係る転写ドラムは、所定の間隔をおいて相互に平行に同芯配置した一対のエンドプレートの周りに、複数本の直状アルミニウム型材を、両エンドプレートの中心軸線と平行に、かつ相互の突き合わせ姿勢の下で、全周にわたって掛け渡すとともに固定し、それぞれのアルミニウム型材の外表面形状を、延在方向と直交する方向で、曲率半径がともに等しい円弧面形状としたものである。
- [0008] かかるドラムにおいて好ましくは、各型材の、延在方向と直交する方向の外表面長さlを、

$$1=n\times25.4 \text{ (mm)}$$
 $(n=1, 1.5, 2, 2.5, 3)$

とする。

[0009] また好ましくは、各型材に、それの長さ方向に間隔をおく複数の負圧吸引孔を有する孔部材を嵌め合わせ固定し、これにより、型材に、負圧吸引孔を間接的に形成する。

発明の効果

[0010] この発明に係る方法では、押出し加工または引抜き加工によって形成したアルミニ

ウム型材をもってドラム周面を構成することにより、型材それ自体を、短時間のうちに 安価に製造することができ、しかも、型材のすぐれた寸法精度の下で、その型材に、 両端加工と取付孔加工とを施すだけで型材をエンドプレートに簡単に組付けることが できるので、高精度の転写ドラムを、少ない加工工数で、簡易・迅速に、かつ安価に 製造することができる。

- [0011] ここで、各型材に複数の負圧吸引孔を形成したときは、短冊状のゴム材料もしくは ゴム被覆コード材料を、転写ドラムの周面上に、ゴムに固有の粘着力に加え、負圧吸 着力によっても保持することができるので、所要の枚数の保持材料の、不測の剥離、 脱落等のおそれを十分に取り除くことができ、この一方で、負圧吸着を解除すること で、保持材料の、成型ドラム周面等への確実なる転写を十分に担保することができる 。
- [0012] また、この発明に係る転写ドラムでは、押出し加工もしくは引抜き加工のためのダイ 、ローラ等によって寸法を厳密に特定された、とも同一形状のそれぞれの型材をもっ て転写ドラムの周面を構成することで、転写ドラム、とくにはそれの周面寸法精度を十 分に高めることができる。
- [0013] そしてこのドラムにおいて各型材の、延在方向と直交する方向の外表面長さlを $l=n\times 25.4 (mm)$ (n=1,1.5,2,2.5,3) とした場合には、インチサイズをもって特定されるタイヤサイズ、直接的には生タイヤ

のサイズ、とりわけリム径の呼びに対応する転写ドラム周長を容易に実現することができる。

- [0014] なお、転写ドラムの周長は、それを各種サイズの生タイヤの成型に適用可能とするべく、十分大きなインチサイズ周長とする他、たとえば、成型ドラム上に、二層以上のカーカスプライ層を一度に形成することを目的に、転写ドラムの周長を、二層分以上のゴム被覆コード材料を予め粘着させることができる長尺周長とすることもできる。
- [0015] さらにここで、各型材に、それの長さ方向に間隔をおいて、型材の厚さ方向に向く 複数の負圧吸引孔を有する孔部材を嵌め込み固定等することによって設けた場合に は、型材の、孔部材を除いた部分の押出し加工等を十分簡易に行なうことができる。 図面の簡単な説明

[0016] [図1]この発明に係る方法の実施形態を示す略線斜視図である。

[図2]アルミニウム型材の他の例を示す図である。

[図3]転写ドラムの使用態様を例示する略線斜視図である。

[図4]従来のアルミニウム板の加工工程を例示する略線斜視図である。

発明を実施するための最良の形態

[0017] 図1は、この発明に係る方法の実施形態を、アルミニウム型材の組付け途中で示す 略線斜視図である。

ここでは、中心駆動軸に取付け固定される一対のエンドプレート1a、1bを所定の間隔をおいて相互に同芯に配置する。

ここで、それぞれのエンドプレート1a、1bは、図示のように、円形輪郭形状を有する 平板状部材とすることの他、多角形輪郭形状を有するもの、皿状をなすもの等とする こともできる。

- [0018] このような両エンドプレート1a、1bの周りに、アルミニウムの、押出し加工もしくは引抜き加工によって形成した、所期した通りの高精度の横断面輪郭形状を有する直状のアルミニウム型材3の複数本を、両エンドプレート1a、1bの中心軸線と平行に掛け渡すとともに、それぞれの型材3の側面の突き合わせ姿勢の下で、各型材3の両端をそれぞれのエンドプレート1a、1bの周面に、たとえばボルトをもって固定し、これらのことを、エンドプレート1a、1bの全周にわたって繰返すことで、各アルミニウム型材3に対する両端切断加工および取付孔加工だけの加工工数の下で、転写ドラムを簡易に製造することができ、そのドラムにすぐれた周面精度を付与することができる。
- [0019] なおここで、両エンドプレートを、多角形輪郭形状を有するものとしたときは、アルミニウム型材の内表面形状を平坦面とする一方で、外表面形状を、それの延在方向と直交する方向で所定の曲率半径をもつ円弧面とすることで対処することができる。
- [0020] ところで、アルミニウム型材3をたとえば押出し加工によって形成する場合において、その型材の外表面の曲率半径、幅寸法等の加工精度を十分に高めるとともに、型材の長さ方向での反りの発生等を十分に防止するためには、たとえば、アルミニウム押出し素材の材質、その素材の押出し温度、押出しダイ等の摩耗状況、押出し速度、冷却温度および加工室温の管理を行ない、また、押出し加工された型材の、安定

的に加工された部分の前後部分の十分な切除を行なうことが好ましい。

- [0021] かくして、このようなアルミニウム型材3を用いて転写ドラムを構成する場合には、押出し素材の短時間の押出し加工によって押出し加工費を十分小さく抑えるとともに、押出し加工後の型材に対するわずかな加工の下で、アルミニウム型材それ自体を安価なものとすることができ、この一方で、押出し加工精度を十分に高めることができるので、転写ドラム全体として、それに高い周面精度を付与するとともに、その転写ドラムを、簡易にかつ迅速に製造することができる。
- [0022] 図2は、アルミニウム型材の他の例を示す図であり、ここに示す各アルミニウム型材 3は、押出し加工もしくは引抜き加工によって形成された型材本体4と、この型材本体 4とは別個に押出し加工もしくは引抜き加工されて、たとえば図2(b)に断面斜視図で 示すように、横断面形状が倒立T字状をなす、型材本体4とほぼ等長の孔部材5とで 構成してなる。
- [0023] ここで、この直状の孔部材5は、それの長さ方向に所定の間隔をおいて、たとえば 事後的に形成されて厚み方向に貫通する複数個の負圧吸引孔6を有しており、その 外表面は、延在方向と直交する方向で、型材本体4の曲率半径と同一半径の円弧面 としてなる。

また、このような孔部材5は、粘着力の低いゴム素材に対しては、その外表面を、研磨仕上げ面にハードクロムめっき層を形成したものとすることが、粘着力の増加をもたらす上で好ましく、これによれば、負圧吸着と併せて、ゴム部材、ゴム被覆コード材料をより確実に保持することができる。

[0024] 一方、各型材本体4は、図2(a)のC-C線に沿う断面図で示す図2(c)から明らかなように、孔部材5の嵌まり込みを許容する、それの全長にわたって延びる直状の倒立 T字状溝7を有し、この倒立T字状溝7に嵌め込んで型材本体4に固定した孔部材5 の外表面は、図示の断面内で型材本体4のそれと、凹凸なしに滑らかに整列する。 なお、孔部材5のこのような嵌め込み固定は、焼き嵌めその他の締り嵌めによって行い得る他、孔部材5を倒立T字状溝7内へ嵌め込んだ状態で、その倒立T字状溝7 の両端部に、適宜のプラグを埋め込み固定すること、倒立T字状溝7の両端開口を、当て板のねじ止め等によって閉止することその他によって行うことができる。

- [0025] ここで、図2(c)中の8は、各型材本体4に、設けた肉厚調整孔を示す。 この肉厚調整孔8は、型材本体4の幅方向での肉厚のバランスをとるべく機能して、 押出しもしくは引抜き材の歪を緩和して寸法精度を高めるものである。
- [0026] そしてここでは、孔部材5に設けた負圧吸引孔6にそれ本来の機能を発揮させるべく、型材本体4の、倒立T字状溝7の背後に、その倒立T字状溝7に開口してそれの長さ方向に延在する一方で、型材本体4内で両端が終了する背面溝9を設けるとともに、各溝9を、その溝底に設けた少なくとも一の貫通孔を介して、負圧ポンプその他とすることができる負圧吸引手段に接続する。
- [0027] これらのことによれば、負圧吸引手段からの負圧を、背面溝9を介して負圧吸引孔6 に作用させることで、ゴム材料もしくはゴム被覆コード材料を、図2(c)に仮想線で例示するように、転写ドラムを構成する各アルミニウム型材3上に確実に吸着保持することができる。
- [0028] なお図2(c)に示すところでは、各アルミニウム型材3の外表面の、円周方向の長さ1を76.3mm(約3インチ)としているが、その長さ1は、

l=n×25.4(mm) (n=1、1.5、2、2.5、3) に従って所要に応じて変化させることが好ましい。

しかるに、その長さは、型材3の加工精度、型材3の組付け作業性、型材管理、被吸着部材幅等を考慮すると、上記nを、1、1、5または3とすることがより好ましい。

[0029] 以上のような転写ドラムは、たとえば、ドラム外径を1100mmとし、各アルミニウム型材3に、図2について述べたような孔部材5を嵌め込み固定するとともに、孔部材5の外表面を、鏡面仕上げを施したハードクロムメッキ層とし、そして、負圧吸引孔6の、軸線方向の間隔を25mm、円周方向の間隔を76.3mmとするとともに、アルミニウム型材3の厚みを25mmとすることで使用に供することができ、その使用に当っては、ドラム周面上に、図3に略線斜視図で例示するように、たとえば、幅が80mmの短冊状のゴム材料gの複数枚を、転写ドラムの割出し変位下で、それぞれの端縁の、中心軸線方向の位置を相互に揃えるとともに、側部部分を相互に所定量オーバラップさせて、ゴム材料gに固有のドラム貼付力および負圧吸引力のそれぞれに基いて、ドラム円周方向の所要の角度範囲にわたって保持させることで、それらのゴム材料gを一体

とする成型ドラム11上への転写を待機することができる。

[0030] ところで、転写ドラム上にこのように保持したゴム材料の、成型ドラム11上への転写は、たとえば、所定の位置に位置決め停止された成型ドラム11の周面に対し、転写ドラムの周面を、それらの両ドラムの中心軸線を平行に維持しつつ近接変位させ、そして、それらのドラム周面の接触下で、転写ドラム側の負圧吸引を解除するとともに、少なくとも一方のドラムの回動駆動によって、両ドラムをともに等しい周速で回動させて、転写ドラム上のゴム材料gの全てを成型ドラム11上へ、たとえばそれの一周分にわたって移載させることによって行うことができ、これにより、成型ドラム11の周面上に、これもたとえば、一層のインナライナ層が形成されることになる。

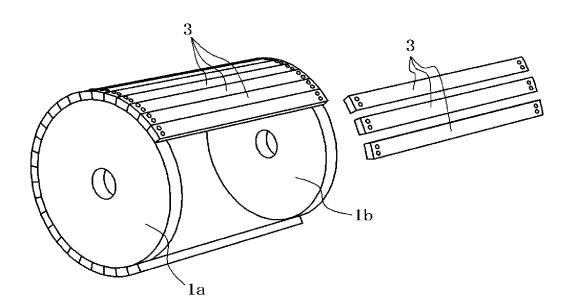
請求の範囲

- [1] 所定の間隔をおいて相互に平行に同芯配置した一対のエンドプレートの周りに、複数本の、アルミニウム型材を全周にわたって掛け渡すとともに、各型材のそれぞれの端部をそれぞれのエンドプレートに固定して、それぞれの型材の外表面が、それらの相互の突き合わせ面を隔てて円弧状に連続する、全体として円筒状のドラムとする転写ドラムの製造方法。
- [2] 各型材に、それの長さ方向に間隔をおく複数の負圧吸引孔を設ける請求項1に記載の転写ドラムの製造方法。
- [3] 所定の間隔をおいて相互に平行に同芯配置した一対のエンドプレートの周りに、複数本の直状アルミニウム型材を、両エンドプレートの中心軸線と平行に、かつ相互の突き合わせ姿勢の下で、全周にわたって掛け渡すとともに固定し、それぞれのアルミニウム型材の外表面形状を、延在方向と直交する方向で、曲率半径がともに等しい円弧面形状としてなる転写ドラム。
- [4] 各型材の、延在方向と直交する方向の外表面長さlを、 l=n×25.4(mm) (n=1、1.5、2、2.5、3)としてなる請求項3に記載の転写ドラム。
- [5] 各型材に、それの長さ方向に間隔をおく複数の負圧吸引孔を有する孔部材を設けてなる請求項3もしくは4に記載の転写ドラム。

WO 2005/082609 PCT/JP2005/003476

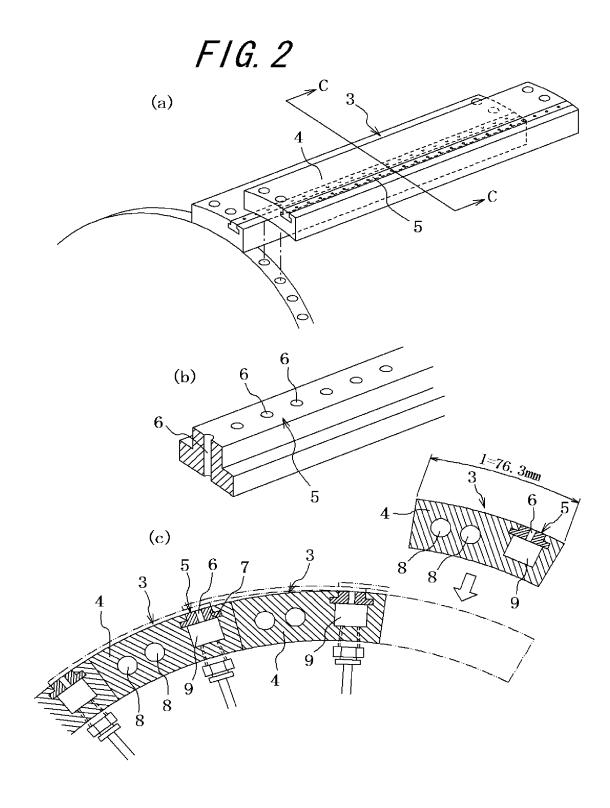
[図1]

F/G. 1



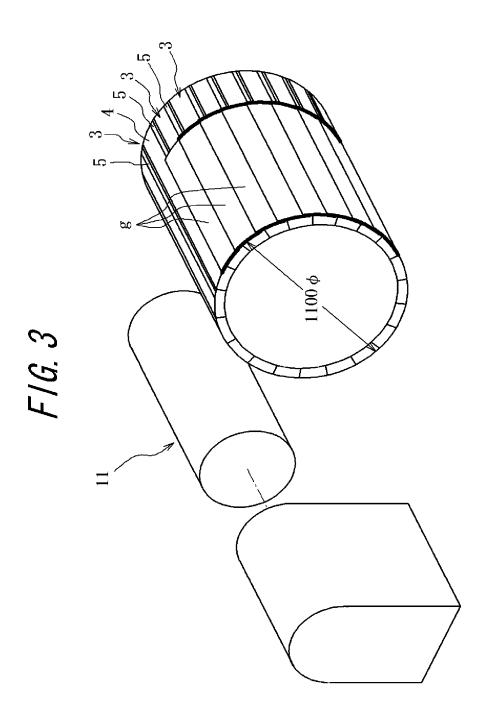
2/4 WO 2005/082609 PCT/JP2005/003476

[図2]



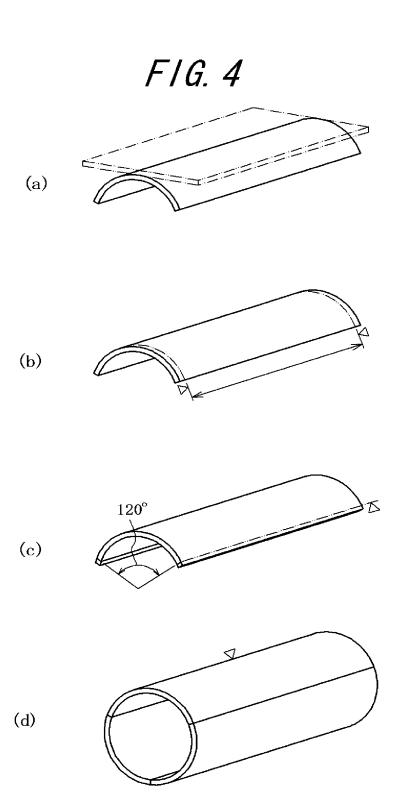
WO 2005/082609 PCT/JP2005/003476

[図3]



WO 2005/082609 PCT/JP2005/003476

[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003476

			101/012	003/0031/0				
		CATION OF SUBJECT MATTER B29D30/30, 30/48						
Accor	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
B. F	B. FIELDS SEARCHED							
	num docum Int . Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by class B29D30/00, 30/06, 30/08, 30/2 F16C13/00		30/48,				
F	Jitsuyo Kokai Ji	tsuyo Shinan Koho 1971-2005 To	tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2005 1994-2005				
Electr	onic data b	ase consulted during the international search (name of d	ata base and, where practicable, search te	erms used)				
С. І	OCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Cat	egory*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
	A	WO 02/102579 A1 (Bridgestone 27 December, 2002 (27.12.02), Full text & EP 1410898 A1 & US	Corp.), 2003/168152 A1	1-5				
	А	JP 2001-315219 A (The Yokohar Ltd.), 13 November, 2001 (13.11.01), Full text (Family: none)	ma Rubber Co.,	1-5				
	A	JP 2002-86585 A (Bridgestone 26 March, 2002 (26.03.02), Full text (Family: none)	Corp.),	1-5				
×	Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
"A"	to be of particular relevance		"T" later document published after the inte date and not in conflict with the applica the principle or theory underlying the in	ntion but cited to understand				
"L"	filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other		"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed			"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family					
Date of the actual completion of the international search 17 May, 2005 (17.05.05)			Date of mailing of the international sear 07 June, 2005 (07.0					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office			Authorized officer					
Facsimile No.			Telephone No.					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003476

Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages A Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 163810/1977 (Laid-open No. 90563/1979) (Sakushin Kogyo Kabushiki Kaisha), 27 June, 1979 (27.06.79), Full text (Family: none)	A Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 163810/1977(Laid-open No. 90563/1979) (Sakushin Kogyo Kabushiki Kaisha), 27 June, 1979 (27.06.79), Full text	
annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 163810/1977(Laid-open No. 90563/1979) (Sakushin Kogyo Kabushiki Kaisha), 27 June, 1979 (27.06.79), Full text	annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 163810/1977(Laid-open No. 90563/1979) (Sakushin Kogyo Kabushiki Kaisha), 27 June, 1979 (27.06.79), Full text	o claim No.
į l		

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.7 B29D30/30, 30/48

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. 7 B29D30/00, 30/06, 30/08, 30/20-30/26, 30/30, 30/38-30/48, F16C13/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
WO 02/102579 A1 (株式会社ブリヂストン) 2002.12.27, 文献全体 & EP 1410898 A1 & US 2003/168152 A1	1–5				
JP 2001-315219 A (横浜ゴム株式会社) 2001.11.13. 文献全体(ファミリーなし)	1–5				
JP 2002-86585 A (株式会社ブリヂストン) 2002.03.26, 文献全体 (ファミリーなし)	1–5				
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 WO 02/102579 A1 (株式会社ブリヂストン) 2002.12.27, 文献全体 & EP 1410898 A1 & US 2003/168152 A1 JP 2001-315219 A (横浜ゴム株式会社) 2001.11.13. 文献全体 (ファミリーなし) JP 2002-86585 A (株式会社ブリヂストン) 2002.03.26, 文献全体				

▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 17.05.2005 国際調査機関の名称及びあて先 国際調査機関の名称及びあて先 国際調査機関の名称及びあて先 国際調査機関の名称及びあて先

日院調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

上坊寺 宏枝

電話番号 03-3581-1101 内線 3430

9834

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (2004年1月)

C (続き). 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	日本国実用新案登録出願52-163810号(日本国実用新案登録出願公開 54-90563号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム(作新工業株式会社),1979.06.27,文献全体	1-5		
	(ファミリーなし)			